

モザンビーク共和国月報（2017年1月）

主な出来事

【内政】

- 4日、政府・レナモ間一時停戦の60日間延長を発表。
- 5日、マプト市内における警官2名の連続殺害。
- 19日、ニュシ大統領夫妻主催の当地外交団に対する新年祝賀会開催。

【外政】

- 11～13日、モンドラーネ外務協力副大臣の訪日。
- 23～24日、エルドアン・トルコ大統領の来訪。

【経済】

- 16日、経済財務省、18日償還期限のEMATUM社債につき返済を履行しない旨明言。
- 23日、鉄道・港湾公社（CFM）マタベレ新総裁を任命。
- 30日、国家石油院（INP）、天然ガスの国内利用事業者を決定。

【内政】

政府・レナモ間対立

政府・レナモ間一時停戦の60日間延長

先に発表された一時停戦は1月4日に終了する(12月27日～1月4日)予定であったが、レナモのドウラカマ党首は、3日電話記者会見を招集し、ニュシ大統領と更に60日間の停戦延長に合意した旨発表。「ドウ」党首は、7日間の停戦期間中、政府軍によるいくつかの停戦違反が生じたことを指摘しつつも、国際的仲介者グループの参加の下、政治的対話は継続され、地方分権化の実現に向けて、政府とレナモは専門家を指名することを確認した。新たな停戦合意は、2日に行われた「ドウ」党首とニュシ大統領との電話会談により決定されたが、右イニシアティブをとったのは同党首で、「ドウ」党首はニュシ大統領の協力に謝意を表明した。

(1/3 オ・パイス)

政府・レナモ間対話：当地EU大使の一時停戦及び今後の対話促進に向けたサポート

(1) 5日、ブルグスドルフ当地EU大使は「政府・レナモ間一時停戦の期間延長の決定を歓迎する。これは両者の信頼関係を作り上げる上でも、今後の交渉における、永続的和平、国内安定、民主化という成果を持続可能にするためにも非常に重要なステップであろう。今後モザンビーク国民の福祉に貢献するよう、モザンビークを支援し続ける」との声明を発表。

(2) 12日、同EU大使はニュシ大統領と、モザンビークの永続的和平と国内安定のためにEUとしていかに貢献出来るかにつき意見交換を行った。会談後、「ブ」大使は、詳細には立ち入らず、双方が合意に至るようEUとして支援する用意があると述べると共に、全

ては双方の良心にかかっているとしつつも、今後、数日乃至数週間のうちにプロセスにおいて顕著な進展があろうと強調した。他方、財政支援について同大使は、一般財政支援再開にかかるいかなる決定も現在行われている「モ」政府とIMFとの協議の結果にかかっていると述べた。

(1/13 ノティシアス)

政府・レナモ間の一時停戦：ドウラカマ・レナモ党首のインタビュー

ボイス・オブ・アメリカ（VOA）のドウラカマ・レナモ党首との単独電話インタビューによると、「ドウ」党首の発言以下のとおり。

(1) これまでの15日間の一時停戦中にも、レナモや同党支持者に対する誘拐や殺害を含む暴行事案が見られ、レナモにとっての懸念が増している。

除隊したレナモ武装兵の内、先週2名がザンベジア州で自宅から外出後に誘拐され行方不明になり、1名が商店で買い物中に誘拐された。またソファアラ州ゴロンゴザ地区では、レナモ党員及び同支持者が買い物中に警察に捕らえられ、事情聴取を受けた。さらにマニカ州タンバラ地区では、1教員がレナモと関係があるとして恐らく国防軍に処刑された。これらは一時停戦を悪用してレナモ党員を脅かしている悪意のある行為である。レナモ党員は、自由に自分の村への帰省や買い物にさえ行けない。このような状況を受け、マニカ州からジンバブエへの「モ」避難民が増加しているが、同避難民への支援が極めて不足しているのはとても残念。ニユシ大統領とこの状況につき必ず協議を行いたい。

(2) 既に協議されてきた事項について再考され、和平がいち早く達成されることを期待する。3月までに解決できる事項もあるが、合意に時間を要する事項もあろう。今後仲介者グループの下には、地方分権化について議論する作業グループに加え、その他の事項を協議するもう一つの作業グループを設けるのが望ましい。

(3) 自分（「ドウ」党首）にとって最も重要なのは平和であること。解決は容易ではないが、もし60日間の停戦期間に全てがうまくいけば、永続的な停戦合意に署名したり、自由に人が移動することができる。交渉事が解決すれば、3月か4月にはマプトに戻り、自由に動き回り、再度政治活動を行うだろう。

(1/17 ボイス・オブ・アメリカ)

一般治安情勢

モザンビーク南部の水不足

昨年末からの降水量不足により、マプト市内に飲料水を提供しているウンベルジ川及びリンポポ川の水位が0.14メートルまで下がったが、今年1月に入り、南アフリカ及びスワジランドでの降雨により、2.25メートルまで徐々に水位が増加中。ガザ州マシンジール・

ダムは、最近の洪水に関わらず、未だ低い水位を示している。都市圏に確実に給水するためには、高い水位の確保が緊急の課題となっている。

(1/5 Club of Mozambique)

マプト市で警官 2 名の殺害事件発生

5 日、犯罪捜査局 (P I C) に所属する警官 2 名がマプトで相次ぎ殺害された。その内、P I C の捜査局で勤務していたモメド・イブライモ氏は、7 月 24 日通りの国会議事堂付近で殺害されたが、かつて、犯罪グループから金銭を騙し取ろうとした行為により、3 週間前から停職処分を受けていたことが判明した。「メディアファックス」紙によると、イブライモ氏は恐喝や武器の不適切な使用をすることで有名であった由。もう 1 名は、業務中にマプト環状道路で殺害された。加害者は同じ警官で、モザンビーク警察は関係警官からピストル等の武器を押収した。

(1/6~11 フォーリャ・デ・マプト紙等)

ガバナス

ニュシ大統領の新年祝賀会スピーチ

19 日、当地外交団長を招いたニュシ大統領夫妻主催の新年祝賀会が行われ、大統領がスピーチを行ったところ、概要以下のとおり。

(1) 昨年 は 和 平 の 達 成 や 安 全、 国 家 の 安 定 や 繁 栄 に 向 け、 世 界 中 で 絶 え 間 不 断 の 挑 戦 が 必 要 と さ れ た 年 で あり、 移 民 や 避 難 民 の 移 動、 エ ボ ラ 等 の 感 染 症、 気 候 変 動、 国 際 経 済 ・ 貿 易 市 場 の 悪 化、 テ ロ 行 為 等 に よ る 現 象 が 相 俟 っ て、 こ れ ら の 挑 戦 は さ ら に 過 酷 な も の と な っ た。

(2) モザンビークでは、南部の干魃や中北部の洪水の影響で、国内生産力が低下した。昨年 10 月から今日までの洪水や強風により、全国で死者 34 名、間接被災者 70,000 名が発生した。マプト市及び同州において、最近の豪雨により、先週更に死者 3 名、家屋全壊及び半壊の家族 1,655 世帯が発生した。「モ」政府は建築資材の提供、小学校を利用した避難所の設置等の支援を行ってきたが、更なる避難所の設置、食糧や資材の提供を通じて被災者が元の生活に戻れるようなるべく復興支援を行っていく所存である。被災者に追悼の意を述べると共に、このような困難を乗り越えるべく、「モ」政府は今一度深く関与していく必要がある。持続的かつ耐久性のある国内レベルでの解決策を求め、努力を重ねていかねばならない。

(3) 「モ」ではまた、政治・軍事的対立、及び世界的な経済・財政危機のインパクト等が組み合わさり、国家経済が鈍化した。「モ」の経済状況については 現在、国会の承認なく契約が結ばれた債務の状況を明らかにすべく、監査が行われているところである。「モ」政府は、透明性や説明責任のメカニズムを目に見える形で強化させ、様々な支援を再開するため、二国間及び多国間パートナーと共に、国際社会における信頼を回復すべく全力を尽

くしている。

複雑な要因による多くの課題に直面する中、(政府・レナモ間の)対話こそが、国家経済成長や国民の福祉改善のために不可欠な条件となり、永遠の平和に向けた確固たる道であることを改めて認識しながら、「モ」政府は和平達成と開発の両立を目指し努力を続けることを約束する。これには、投資パートナーにとって魅力のある国にすることが極めて重要となる旨も強調したい。

(1/20-21 当地各紙)

国家情報治安局長官及び同副長官の更迭

30日、ニュシ大統領は2005年5月より当国の諜報機関である国家情報治安局(SISE)長官を11年以上勤めたグレゴリオ・レアン氏を解職させ、新長官としてラゴス・リディモ氏を指名した。リディモ新長官は、1964~1974年、ポルトガルからの独立闘争でモザンビーク解放戦線(フレリモ)の優秀な指揮官を務め、軍における長いキャリアを有している。独立後、リディモ氏は、南ローデシアのイアン・スミス政権及び南アのアパルトヘイト体制を前に、国防軍の諜報機関の長官として務めた。ニュシ大統領は同時に、セルジオ・ナツ・カバ氏をSISE副長官として任命した。カバ氏はエドゥアルド・モンドラーネ大学歴史学部で准教授として活躍し、「ザンベジア州の戦争及びマラウイの役割-1975~1988年」の著者でもある。

(1/31 当地各紙)

【外政】

モザンビーク・日本関係

モンドラーネ外務協力副大臣の訪日

10~13日、モンドラーネ外務協力副大臣は、農業・食糧安全保障省、運輸通信省、鉱物資源・エネルギー省の高官を率いて、東京において開催された第2回日・モザンビークハイレベル政策対話に参加すべく訪日した。菌浦副大臣は、「日本とモザンビークの外交関係樹立40周年を迎える本年の初めに政策対話を実施できた。二国間関係を一層発展させていきたい」と述べた。双方は投資環境を含む日・モザンビーク経済関係の一層の強化、開発協力の現状と課題、TICADVIのフォローアップなどにつき協力していくことで一致した。

(1/12~16 オ・パイス紙)

モザンビーク・葡関係

ソアレス元ポルトガル大統領逝去：当国要人の追悼メッセージ

7日、ソアレス元ポルトガル大統領の逝去を受け、当国要人は追悼メッセージを発出。

(1) ニュシ大統領

ソアレス氏は、非植民地化への貢献によりモザンビーク国民の独立への戦いを共にした一人であった。同氏の参加がモザンビークとポルトガルを今も様々な分野における絆で結んでおり、将来に向けても両国間の一層深い友好と兄弟関係を堅固なものとしている。

同氏の逝去がポルトガル国民、「モ」国民に与えた虚無感は言葉では言い表せない。「モ」国民は、ソアレス氏の信念に基づく戦いへの偉大な姿に深甚なる敬意を表する。

(2) シサノ元大統領

ソアレス氏は、ポルトガル語圏アフリカ諸国の友人、自由と独裁政権に対する闘士であった。ルサカ協定交渉における同氏の柔軟で人道的な姿勢が旧植民地とポルトガル政府との緊張を打開するのを助けた。

同氏は、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）創設の支持者であり、「モ」とポルトガルとの経済協力はソアレス氏の時代に始まった。

(3) ドウラカマ・レナモ党首

ソアレス氏が1974年のルサカ協定の交渉に関与し、「モ」国民を結びつけた歴史は誰もが知っている。我々は友人を失った。思想的には社会主義であったが、個人的には大変な友人であった。ソアレス氏は、モザンビーク、フレリモ、レナモの友人でもあった。

モザンビーク・中国関係

地方議会間の交流

ジョアオ・マトラ(Joao Matola) マプト州議会議長は、広東省議会を訪問し、ポルトガル語圏諸国の地方議会代表、及びマカオ特別行政区議会代表と共に交流会及び企業フォーラムに参加した際に、マプト州農業の今後の可能性を探求し、多様な活動を通じた発展を進めるため、中国の投資家を招致する考えを述べた。同議長は、「今後マプト州で稲作振興によりコメの州内消費及び輸出を促進するため、中国の稲作技術を導入したい。中国企業関係者が今後数ヶ月以内にマプト州を訪問し、稲作栽培及びメイズや他の農業生産に係る可能性を見ることを希望する。」と語った。

(1/27 ノティシアス)

モザンビーク・トルコ関係

エルドアン・トルコ大統領の来訪

エルドアン・トルコ大統領は、23日夜から約24時間、外相、経済相、エネルギー相を含む約200名の官民ミッション（内、約150名は民間企業代表）を率いてモザンビークを訪問した。翌24日、エルドアン大統領は、英雄広場での献花、ニュシ大統領とのテタテ会谈、2時間に及ぶ二国間会谈（合意文書の署名式を含む）、ビジネスフォーラム、晚餐会等の日程をこなした。

24日、両政府は、40年の国交に新たな歴史の章を開く6件の合意文書を締結した。うち、外交及び公用ビザの免除に係る合意と政策協議に係る合意は、パロイ「モ」外務協力相及

びチャヴシュオール・トルコ外相との間で署名された。また、経済、商業、及び投資の促進・保護に係る協力の合意文書はトネラ「モ」商工相及びゼイベキジ・トルコ経済相との間で署名された。その他、文化及び観光セクターで MoU が締結された。ニュシ大統領は、「トルコは「モ」にとって、中東市場の門戸を開く国。大きなポテンシャルを有する「モ」に対し、トルコ企業が農業やエネルギー等の分野に投資することを期待する。」と語った。

「エ」トルコ大統領は、「2015年6月に生じたクーデター未遂事件に関与したトルコのテロ組織を一掃すべく、ニュシ大統領に「モ」の協力を求めた。我々は、同テロ組織が世界各地で、彼らによるイニシアティブや隠れたアジェンダを展開していることを知っており、その分子は「モ」にも存在する。同「テロ分子」は世界中で学校や協会等を通じた広大なネットワークを有しており、「モ」にも広く影響力を持つ一網がある。彼らがトルコで成し遂げようとしたことは、遅かれ早かれ「モ」でも生じうる可能性があるため、十分に注意しなくてはならない。」と述べた。

(1/23~27 当地各紙)

トルコ大統領の発言に対するモザンビーク政界・経済界の反応

(1) モザンビーク経団連 (GTA)

モザンビークで活動するトルコ企業が「モ」から政治的背景で強制追放されることになれば、投資パートナーを失う「モ」企業にとっても景気後退となる。こうしたトルコ企業は投資許可を得て「モ」で活動している。海外投資を行う際、企業がどの政党に属するかは通常問わないものである。

(2) 「モ」弁護士協会 (OAM)

「モ」政府は「エ」大統領によるテロ分子に対する支援要請を慎重に検討するべきである。「モ」はトルコと犯罪人引渡し条約を締結しておらず、「モ」憲法では政治的理由で犯罪人を引渡すことが禁止されている。トルコ政府が真剣に「モ」がテロリストを匿っていると考えるのであれば、「モ」政府に対し正式に文書でどのような国際条約により「モ」に住むトルコ国民を自国に引渡して欲しいのかを申し入れるべきである。

(3) 「モ」民主運動党 (MDM)

「モ」にテロリストが潜んでいるとの「エ」大統領の主張自体が極めて深刻な問題であり、「モ」政府は毅然と対応すべきである。「エ」政権が投資と引き換えにトルコの利益、例えば学校の閉鎖を求めることは一種の恐喝である。

(1/27 当地各紙)

モザンビーク・インド関係

航空協定の締結

(1) 16日、ニューデリーにて、メスキータ運輸通信大臣及びプサパティ・インド民間航空大臣は航空協定に署名した。この協定は両国間の直行便就航を目的とするもの。両大臣

間の会談では、飛行ルート、頻度及び運航会社等について、実務的な協議がなされた。また同協定には、航空便の運航、燃料、スペアパーツや機内装備の調達等、航空産業に係る商業面での協力強化についても記載している。

(2) メスキータ大臣は、14日から22日までのインド訪問において、シン鉄鋼大臣及びブラプー鉄道大臣、「モ」セナ鉄道運営の受託者であったインド鉄道技術サービス(RITES)代表等、運輸分野の要人との会談を行った。メスキータ大臣はこれらの会談で、石炭及び鉄鋼産業の開発、また交通インフラのうち建設分野を主としたインド企業の「モ」での投資を中心に、経済面での協力につき協議した。両国の二国間貿易は、2016年に至るまで年間約20億ユーロに上っている。

(1/31 当地各紙)

モザンビーク・AU関係

AU 総会出席

30~31日、エチオピア・アジスアベバで開催された第28回AU総会の同首脳会議に、モザンビーク代表としてバロイ外務協力大臣が出席。同総会では、ズマ現AUC委員長の後任としてのAUC委員長選挙が開催される。SADC諸国としては、同AUC委員長選挙にモイトイ・ボツワナ外相候補を擁立している。

(1/26 ノティシアス紙)

【経済】

主要経済指標

- ・名目GDP：146.9億米ドル（2015年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：525.0米ドル（2015年世銀）
- ・GDP成長率：6.3%（2015年、IMF推定）
- ・輸出（通関ベース）：34.13億米ドル（2015年中銀）

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。

- ・輸入（通関ベース）：75.77億米ドル（2015年中銀）

主な輸入品は、機械類、自動車、ディーゼル。

- ・インフレ率：11.25%（2015年国家統計院）

経済関連政策など

マタベレ鉄道公社総裁の任命

23日、ニュシ大統領は鉄道・港湾公社(CFM)の新総裁としてミゲール・ジョゼ・マタベレ氏を任命した。新総裁は、2016年3月から本年1月まで国营保険会社(EMOSE)の執行役員及び同役員会議長を務めていた。同総裁はCFMでの勤務歴もあり、CFMが所有するサッカークラブ「フェロヴィアリオ・デ・マプート」の代表も務めていた。ZITAMAR紙は、「CFMが

効率的な民間企業の経営手法を用いればより多くの利益を生み出せるが、「マ」新総裁は民間企業での経験を持たず、あまり大きな期待はできない」と評している。

(1/23 ZITAMAR)

経済復調の中銀見通し

24日、ソウザ中銀理事は、メティカルの対ドルレート反転を例に挙げ、「最近、為替レートの下落等の経済危機から脱出し、明確な安定化の兆候が見える。一時は1ドルあたり80メティカルに達したが、現在では70メティカルにまで下がっている。この為替状況は、新総裁の体制下にある中銀の最近の金融政策により、貨幣流動性が管理下にあるといった望ましい結果が出ていることを示す。インフレ率も昨年末は約25%だったが、減速しはじめている。」と語った。

(1/25 Club of Mozambique)

非開示債務問題関連

債務不履行懸念の上昇

ポルトガル投資銀行経済調査部は、1月に返済が予定されている7.27億米ドル「モ」の債務について「返済不可能」と明言。「IMFによる債務救済が1月に行われる可能性は低く、「モ」政府は債務不履行に陥る」と述べた。今月支払期限を迎える「モ」の債務返済が不可能というJPモルガンの予想を受け、モザンビーク公債の利回りは1週間足らず前の23.19%から、24.09%へと急上昇。ブルームバーグ金融情報局によると、同時刻直前の債券価格は3.2%下落、ドル換算にして57.9セントとなった。

(1/10 Club of Mozambique)

政府による EMATUM 関連債務不履行

(1) 16日、「モ」経済財務省は、18日に利息(約6000万ドル)の償還期限を迎えるEMATUM社債券につき、返済を履行しない旨明言した。同省発表では、「国家財政は、マクロ経済及び金融状況の悪化に大きな影響を受けており、2017年も政府による債務返済能力は非常に限定されている。今般予定されていた利息返済も履行不可能である。」としている。

(2) 債務の持続可能性を担保するために債務再編は不可欠であり、非開示債務に係る独立監査の完了を経て債務持続可能性が確認されないことには、昨年4月より中止されているIMFの財政支援プログラムは再開されない。16日の発表で経済財務省は、「政府はIMFによる早期の財政支援プログラム再開に向け、IMFと積極的に協働している。IMFからの財政支援は、大胆な改革プログラムの礎ともなり、「モ」の国家財政及びマクロ経済安定への状況改善に重要な役割を果たす。」と記しているが、この支援は、債権者との債務再編交渉を通じた債務持続可能性の担保なくしては実現できない。

(3) 同省は発表文の中で、「我々は外国の債権者と共に、国際的約束を遵守しつつ、IMF

の低所得国向け債務持続可能性指標での「持続可能」範囲に収まるよう努めていく。債権者各位は、「モ」の将来のために重要な長期的パートナーであり、協力的かつ建設的な対話を進めるため、政府の法的・財政アドバイザーである London Law Firm, White & Case LLP 及び Lazard Freres 社と連携して頂きたい。」としている。

(1/17 当地各紙)

債権者による法的補償請求

(1) EMATUM 債の債権者グループは債務不履行を受け、23 日声明を発表し、「現在不履行となっている利息の支払いを含め、「モ」政府及び財政アドバイザーから建設的なアプローチがない場合、我々債権者グループはあらゆる形での法定補償請求の可能性を確保する。」と述べた。同グループはまた、客年最終四半期の公的財政状況が改善されたことにより債務履行のための財源は十分にあったとし、「モ」が他の民間債務については履行していることを踏まえ、「今回の利息返済は可能であったはずで、不履行は EMATUM 債の債権者グループをターゲットに据えた戦略的なものだ」と批判した。

(2) 同グループの発表を受けて Standard & Poor's は「モ」の格付けを「部分的デフォルト」を意味する“SD/D”に下げつつ、「モ」政府による不履行は、債務再編協議を現在拒否している債権者グループを協議の席に着かせるための戦略だという見解を示している。

Fitch は格付けを変えていないが、今次の不履行は「モ」の不確実性を増すものだと述べている。Moody's も格付けは Caa3 のまま変えておらず、債権者は債権額の 20~35%を失うだろうと試算しており、50%にまで至る可能性もあると述べている。

(1/24 Club of Mozambique)

メガプロジェクト関連

天然ガス国際競争入札の契約交渉

(1) モザンビーク政府は、2014 年に開始した天然ガス探査権の第 5 次国際競争入札により選定された鉱区開発企業との契約交渉は本年 6 月末までに終了する見込みであると発表した。第 5 次国際競争入札は北部カーボ・デルガード州ロブマ地域内の 3 カ所、アンゴシエ地域内の 2 カ所、ザンベジ・デルタ地域内の 6 カ所、及び陸地にあるパンデ・テマネ地域の 3 カ所及びパルメリア地域の 1 カ所の合計約 77,000 平方メートルを対象とし、2014 年にマプトとロンドンで同時に入札が開始され翌 2015 年末に終了した。

(2) 伊 ENI 社はアンゴシエ地域の A5-A、米エクソンモービル社は同地域の A5-B、ザンベジ・デルタ地域の A5-C 及び A5-D (当館注: 国家石油院作成地図によると各々「Z5-C」「Z5-D」と区分されている。)を落札した。南ア Sasol 社はパンデ・テマネ地域の PT5-C、英 Delonex 社がパルメリア地域の P5-A の探査を実施する。

(1/18 club of Mozambique)

採取産業透明性イニシアティブの適用

(1) 16 日、クレメンス鉱業資源・エネルギー大臣は、ラインフェルト採取産業透明性イニシアティブ (EITI) 理事会議長 (元スウェーデン首相) のモザンビーク訪問に合わせてマップトで開かれた鉱業・石油企業の代表との会合において、「EITI により、政府と鉱業セクター企業との距離が縮まった。「モ」政府は、同セクターにおける全ての契約の公開を決断した。これにより、「モ」での鉱業セクターの事業計画を行うに当たり世界中で情報の入手が可能となる。そして EITI 報告書は、採取産業における経済活動に基づく、有益な公的一般情報文書となる。また人材育成戦略の実施で右セクターが進歩するのは明らか。現在、鉱物資源・石油法やその他関連法の改正、ならびに現地調査に関連する法案についての議論が進行中である。2017 年は、まず EITI の評価で遵守国としての地位を改めて確保し、その後速やかに政府の関与について現行組織の実態に合わせつつ調整委員会を刷新していきたい。本年の最重要事項は、2015~2016 年の活動に係る「モ」EITI 第 7 報告書を 12 月 31 日迄に刊行すること」と語った。

(2) 同日、クレメンス大臣及びラインフェルト議長は、市民社会の代表と会合を持った。同大臣は、「EITI 実施により政府、企業、市民社会の間で信頼が深まっている。互いに採取セクターにおける探査、生産、利用といった一連の流れの中で、時期や形態など持続可能な資源の活用に関する国際的なベストプラクティスを参考とした対話を進めていく機会が増えている。関係企業の決算報告はガバナンスにとって最重要であり、それによって各社は経営計画を慎重に行い、透明性も向上する。」と述べた。

(1 / 17, 20 ノティシアス)

天然ガスの国内利用事業者の入札結果

国家石油院 (INP) が入札結果を公表、天然ガスの国内利用事業者を決定した。開発権を与えられたのは以下 3 社の各事業。

・ノルウェーの Yara International の肥料事業 (1 日あたり最大 9,000 万立方フィートの天然ガスから年産最大 130 トンの肥料用アンモニアと尿素を生産する事業) と天然ガスによる 30~50 メガワットの発電事業。

・シェル・モザンビークの天然ガス液化事業 (1 日あたり最大 3 億 3000 万立方フィートの天然ガスから 3 万 8000 バレルの液化燃料、即ちディーゼル燃料、ナフサ及び灯油) と 50~80 メガワットの発電事業。

・GL エネルギー・アフリカの発電事業 (1 日あたり 4,180 万立方フィートの天然ガスから 250 メガワットの発電事業)。

(1 / 30 当地各紙)